

# 市議会だより く る め



ぺったん！ぺったん！みんなで餅つき  
(12月6日 勤労青少年ホーム みんなでふれあいもちつき大会)

第179号

平成28年  
1月15日発行

## 平成27年度一般会計補正予算や 情報公開の改正条例など42議案を議決

平成27年

CONTENTS

12月定例会号

- 定例会の概要 . . . . 2
- 市政に対する一般質問 . . . . 4
- 決算審査の概要 . . . . 8  
平成26年度決算審査の概要をお知らせします
- 常任委員会の活動状況 . . . . 10  
閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします
- 行財政改革調査特別委員会の活動状況 . . . . 12
- 福岡県教育委員会へ要望書を提出 . . . . 12

発行：久留米市議会  
編集：議会広報委員会  
久留米市城南町15番地3  
TEL 0942(30)9305  
FAX 0942(30)9720

重要無形文化財 久留米餅「吉事」  
(公財)久留米餅技術保存会蔵



## 新年のご挨拶



議長  
別府 好幸



副議長  
森 多三郎

新年おめでとうございます。

昨年は、4月の市議会議員選挙で10人の新人議員を含む38人の議員が選出され、新体制での議会運営がスタートしました。また、新規雇用の創出や子育て環境の整備による移住・定住の促進などを盛り込んだキラリ創生総合戦略が策定され、市の今後の発展を左右する取り組みが大きく動き出した一年でした。

本年は、久留米シティプラザが開館し、宮ノ陣クリーンセンターが稼働するなど市の重要プロジェクトの成果が問われる年となります。市議会としましては、市民の皆様の代表として行政の監視機能をさらに発揮するとともに、市政への提言を行いながら、本市の発展のため、全力を尽くしてまいります。

今後とも、皆様の市議会へのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 定例会の概要

12月4日から18日までの15日間の日程で、平成27年第5回定例会を開催しました。

4日は、平成26年度決算について決算審査特別委員長から審査結果の報告を受け、認定しました。

(☞ 8 P)

その後、市長から27年度一般会計補正予算や暴力団排除条例の一部を改正する条例、市民会館条例を廃止する条例など39議案の提案説明がありました。

8日から11日までの本会議では、市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や教育長に一般質問を行いました。(☞ 4 P)

14日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、15日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。(☞ 2 P)

16日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案などの取り扱いを協議しました。

18日の本会議では、各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された公平委員会委員や固定資産評価審査委員会委員の選任についても同意しました。(☞ 3 P)

また、議会運営委員会から提出された、本会議や委員会を欠席する事由に病気や出産を明記する「市議会会議規則の一部を改正する規則」を可決しました。

さらに、地方自治法の規定により、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行い(☞ 3 P)、第5回定例会を閉会しました。

### 議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。

ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

#### ●第129号議案 情報公開条例の一部を改正 可決！ する条例〔付託先：総務常任委員会〕

情報公開請求に関して、請求者の権利の濫用に該当する場合に、情報の開示を拒否することができる規定を新たに設けるものです。

委員から「今回の改正は、行政側の情報開示が非常に難しくなるということではなくて、市民などからの情報公開請求があれば、今までと同様に、基本的には情報を開示していくものと理解してよいか」との質疑があり、総務部総務課から「今回の改正は、

市民の知る権利を抑制するものではなく、権利の濫用に該当する場合のみ拒否することができる手続を明確にするものである。市民の知る権利を最大限尊重するという情報公開制度の基本的な姿勢は変わらない」との答弁がありました。



情報公開の請求は各部総務等の窓口まで

**可決!** ●第104号議案 平成27年度久留米市一般会計補正予算(第3号)〔付託先:建設常任委員会〕

平成19年度から長期運営委託を実施している上津クリーンセンターについて、28年度から30年度までを委託期間とする長期包括委託料20億8,300万円の<sup>\*</sup>債務負担行為の追加補正などをするものです。

委員から「長期間の委託により、委託業務の指導・監督に必要な職員の技術的レベルの維持が難しくなっていると思う。施設の安定的な運営のため、職員の資格取得への配慮や研修機会の確保が必要ではないか」との質疑があり、施設課から「資格については、施設運営に必要なさまざまな資格を複数人が計画的に取得できるよう努めていきたい。また、技術面での研修機会の確保については、全国的な研修会への参加や近隣自治体の大規模焼却工場での研修などを行っている」との答弁がありました。

<sup>\*</sup>債務負担行為…予算において、契約などにより発生する後年度の債務(支出)の負担をあらかじめ約束すること。



稼働後、23年目を迎える上津クリーンセンター

**可決!** ●第104号議案 平成27年度久留米市一般会計補正予算(第3号)〔付託先:経済常任委員会〕

人事異動に伴う給料や生活状況の変更による各種手当及び時間外勤務手当が当初予算編成時の見込みから変わることから、人件費を補正するものです。

委員から「本市では、これまで行財政改革に取り組んできた結果、時間外勤務は減ってきたように感じている。しかし、新規事業の増加などにより職員の仕事量はふえてきている。管理職は、職員の負担が減るように、計画的な業務の遂行に向けて、チェック機能を発揮していくべきである」との意見が出されました。

**承認!** ●第103号議案 交通事故による損害賠償の<sup>\*</sup>専決処分について〔付託先:教育民生常任委員会〕

公務中に発生した交通事故で被害者が受けた損害を賠償するために専決処分をしたので、議会に報告し、承認を求めるものです。

委員から「交通事故の発生を減らすために、民間の事業所では朝礼時に安全運転の注意喚起をするなどの対策をとっている。市では、どのような取り組みをしているのか」との質疑があり、生活支援第2課から「毎日のチームごとの朝礼で、その都度交通安全の意識の高揚を図っている。また、職員への安全運転指導や同乗者による安全確認の徹底など、さまざまな機会を捉えて安全運転の意識の向上に努めている」との答弁がありました。

<sup>\*</sup>専決処分…議会が議決すべき事柄について、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないなどの場合に、市長が議会で代わって決定すること。専決処分した事柄は、次の議会で報告し、承認を求めることになっている。

## 同意した人事案件

市長が選任または任命する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

### ●公平委員会委員

上津一丁目 平塚 文成

### ●固定資産評価審査委員会委員

上津町 大石 恵美子 善導寺町 高山 芳男

## 選挙

地方自治法の規定により、選挙管理委員会委員及び補充員は議会で選挙を行います。なお、敬称は省略しています。

### ●選挙管理委員会委員

大橋町 石原 廣士 野中町 村上 慶子  
田主丸町 大熊 隆志 上津町 堀田 富子

### ●補充員

大善寺町 秋吉 政敏 宮ノ陣四丁目 楢原 隆行  
北野町 岡部 由起男 津福今町 良永 優理子

今回は、教育委員会職員の規範意識の醸成、外国人旅行者を呼び込む取り組み、よみちバスの他地域への拡大、子どもへの生活習慣病予防の啓発などについて、質問が出たっば。

## 市政に対する 一般質問



久留米市  
イメージキャラクター

くるっば



宮ノ陣クリーンセンター周辺の環境保全対策は

明政会議員団 吉富 巧

**問** 建設中の宮ノ陣クリーンセンターの周辺は農地が多く、また、クリーンセンターから近い北野地域は県内トップの農業生産力を誇る産地である。

施設周辺には優良農地が多い中で、稼働後の焼却施設からの排ガスに対する環境保全対策をどのように計画され、どのような体制で監視していくのか。

**答** 宮ノ陣クリーンセンターの稼働に向けて、公害防止基準を設定し、その基準を遵守していくことで周辺の環境を保全していく。特に、大気汚染物質については、法令の規制値より厳しい基準を設定し、施設の運転を行う計画である。

また、専門家などで組織された「ごみ処理施設等監視委員会」による専門的な見地からの監視や、地元や周辺地区の方で組織された「北部一般廃棄物処理施設運営等連絡協議会」にも運転状況の報告などを行い、安全で安心な施設運営に努めていきたい。



教育委員会職員の規範意識の醸成を

明政会議員団 石井 秀夫

**問** 平成27年10月に、北野中学校でぼや騒ぎが発生した。10年前に市教育委員会が学校内禁煙を決めて、各学校に通達していたにもかかわらず、今回の事案が発生したことは、学校現場だけの問題ではないと考える。指導する立場の教育委員会も規範意識を高めるべきだと思うが、どのように認識しているのか。

**答** 市教育委員会では、教職員の規範意識にかかわる確認事項を初め、交通事故や飲酒運転の防止など、社会的信用失墜行為の防止のため、定例校長会等のさまざまな機会を捉えて不祥事防止を指導してきた。

しかし、こうした再三の指導も、学校現場の教職員一人一人に十分浸透していなかったと言わざるを得ない。今後は、学校の教職員だけではなく、教育委員会の職員自身も規範意識の醸成を図るよう改めて指導していく。また、子どもを中心に置いた学校運営を徹底し、信頼回復に取り組んでいきたい。



## 子どもを対象にしたシティプラザの取り組みは

みらい久留米議員団 秋永 峰子



**問** 久留米シティプラザによる文化の振興は、心豊かな子どもたちを育てていくために重要であると考えます。本市に住む全ての子どもたちが義務教育を終了するまでに、最低一度はシティプラザを利用した教育活動ができるような取り組みをしていただきたいと思います。考えを伺いたい。

**答** シティプラザでの子どもたちを対象とした事業は、次代を担う心豊かな子どもたちを育てていくための重要な事業であると認識しています。

初年度は、子ども対象の美術や演劇のワークショップ、さらには鑑賞事業などを準備している。市内の小中学校に通う子どもたちがシティプラザを訪れ、日ごろ見ることができない音楽や演劇などの公演を鑑賞する機会を提供したいと考えている。今後も、より多くの子どもたちがシティプラザに、来て、見て、感じるができる取り組みを考えていきたい。

## 外国人旅行者を呼び込む取り組みを

久留米たすき議員団 甲斐田 義弘



**問** 日本を訪れる外国人旅行者は、九州でも年々増加し、平成26年には167万人が入国している。

本市には、とんこつラーメンや果物狩り、日本酒の酒蔵等、多くの観光資源がある。これらを有効に活用し、外国人旅行者を呼び込み、飲食や購買など地域経済へ波及させることが必要と考える。本市の外国人旅行者を呼び込む取り組みについて伺いたい。

**答** これまで本市では、受け入れ体制の整備として、留学生観光サポーターの活用などに取り組んできた。また、情報発信として、外国人ブロガーの招聘や外国テレビ番組の取材受け入れなどを積極的に言い、広く情報が伝わるように努めてきた。

今後は、外国人旅行者の誘客をビジネスチャンスと捉え、事業者の参入を促進するためのセミナーの開催や、県などと連携した現地言語での情報発信の強化などにより、さらなる誘客に努めていきたい。

ブロガー…インターネット上で日記や記事を執筆している人のこと。

## 生活困窮者への自立支援の取り組みは

公明党議員団 塚本 弘道



**問** 失業や多重債務など複合的な課題を抱えた生活困窮者に対し、生活保護に至る前の早期に支援を行うことを目的とした生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行された。法律では、必ず行う必須事業と各自治体に判断が委ねられた任意事業がある。本市での自立支援の取り組み状況について伺いたい。

**答** 本市では、就労に向けた訓練を行う就労訓練事業などの3つの必須事業に加え、生活困窮家庭の子どもに対する任意の学習支援事業にも取り組んでいる。

この制度では、相談者ごとに必要な時間や支援が異なるため、個別に包括的な支援を継続して行う必要がある。そのため、今後は職員の支援スキルをさらに高め、関係部局や関係機関、地域のさまざまな資源とのネットワークの充実・強化に努めたい。

また、体制や事業の充実も検討しながら、必要な支援が必要な方へ届くようにしたいと考えている。

## 小規模小学校の統廃合の考えは

緑水会議員団 森崎 巨樹



**問** 平成27年1月に文部科学省が策定した手引きによれば、今後の少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて、小中学校では一定の集団規模の確保が望ましいとされている。

本市には複式学級を抱える小規模の小学校があるが、統廃合についてどのように考えているのか。

**答** 27年2月に本市の通学区域審議会から「教育上の課題が深刻である複式学級の回避・解消を目指した学校の統合を優先して行うべき」との答申を受けた。

そこで、市教育委員会では、文部科学省の手引きと審議会答申を踏まえ、小学校の小規模化対応方針の策定に向けて協議を進めている。また、小規模化への対応が地域コミュニティなどにも影響があることから関係部局とも協議等を行い、子どもたちのより良い教育条件・教育環境整備を第一義として重点的に取り組んでいきたいと考えている。

複式学級…2つ以上の学年をひとまとめにした学級編成のこと。



### 宿泊施設整備に対する支援制度の見直しを

日本共産党議員団 金子 むつみ

**問** 本市の宿泊施設改修等事業支援制度は、新築や改築等の施設整備を対象とし、客室総数が150室以上等の要件を満たせば、1億5,000万円までの補助が受けられるが、近隣自治体と比べ支援額が大きいのではないかと。要件を見直し、小規模施設へ支援を拡大することで地域活性化にもつながると思うがどうか。

**答** 地域の活性化を図るためには、市外からの誘客による経済効果をより多く取り込むことが必要であり、市内に宿泊していただくことで滞在時間を延ばすことが非常に重要なポイントであると考えている。

この制度は、市の将来の活性化のために、取り組みの必要性を感じながら導入したものであり、宿泊事業者の皆様が積極的に本制度を活用し、施設整備に投資していただくことを期待している。

なお、近隣の自治体と比べても、本制度は突出した支援制度ではないと考えている。



### 空き家情報バンクを活用した定住促進を

久留米たすき議員団 原 学

**問** 近年、定住促進策の一つとして、空き家バンク制度を導入する自治体が増えてきている。本市も、7月から導入したと聞いたが、ホームページには情報がなく、制度も十分な内容ではない。この制度を定住促進につなげていこうとする市の本気度が見えないが、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 定住促進は、まず、移住希望者に久留米暮らしの良さを実感してもらうことが重要であると考えている。そのため、本市のさまざまな魅力や生活環境などについて、対象者に合わせた効果的なプロモーションを実践するため、移住・定住に関するサポーターの設置などを考えている。その中で、空き家情報バンクを初めとしたツールを活用し、本市への関心や移住意欲の向上、移住の実現、さらには移住後の希望する暮らしの実現に向け、本市の特色を生かしたきめ細やかな支援を充実したいと考えている。



### シティプラザ内のカビの発生原因と対策は

無所属クラブ 緒方 正子

**問** 久留米シティプラザは、平成28年4月のオープンに向け、現在も建設が進められている。その建設工事現場内の地下2階にある空調機械室などでカビが発生しており、カビが生える前の段階で対処をすべきで、手を抜いていたのではないかと声を聞いた。カビの発生原因と対策について伺いたい。

**答** カビの発生原因については、雨どいが接続されていない時期に、8月末の台風15号の影響などで雨水が建物内に浸入し、湿気を含んだためだと思われる。浸入した水は地下ピットからポンプによる排水を行ったが、石こうボードなどの一部の壁仕上材にカビが発生した。

そのため、壁仕上材の張りかえや防カビ材の塗布などで適切な処理をするとともに、修復した壁仕上材を送風機で乾燥させることで、再発しないような対策をとっている。



### よりみちバスの他地域への拡大を

みらい久留米議員団 古賀 敏久

**問** 本市では、公共交通ネットワークが希薄な地域に対し、よりみちバスの導入に取り組んでいる。これまでの生活支援交通に対する取り組みをどのように総括し、この事業に生かしていくのか。

また、市内の他の地域にも事業を拡大する際に、地域住民との協働をどのように考えているのか。

**答** これまでの取り組みでは、地域との協働の視点や交通事業者との連携が不十分で、地域のニーズに合ったものではなかったと認識している。

そのため、現在、北野地域で導入を進めているよりみちバスでは、生活交通検討会を立ち上げ、地域や交通事業者と幅広く議論を行い、地域ニーズの把握による運行ルートやバス停位置等の決定を行った。

他の地域へ拡大する際には、現在の取り組みと同様に幅広く検討を行い、地域の皆様に親しまれる生活支援交通となるよう努めていきたい。

地下ピット…建物の地下にあり、設備用の配管や地下水を一時的に貯める貯水槽などさまざまな用途があるスペースのこと。

## 集落営農組織の法人化に向けた支援は

明政会議員団 田中 良介



**問** 農業者の高齢化や担い手不足などにより、本市の農業を取り巻く環境は厳しくなっている。米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業の担い手である集落営農組織の法人化の現状と今後の法人化に向けた支援の状況を伺いたい。また、法人化後の持続的な経営のため、どのような支援を行っていくのか。

**答** 本市では、平成27年11月末現在、62の集落営農組織のうち26組織が法人化している。市では、法人設立準備にかかる経費等に対する支援や、生産コスト低減を目的とする機械の導入支援等を行っている。

法人化後は、農地の集積や農作業の効率化、収益性のある園芸作物への取り組み等による経営力強化が重要である。そのため、園芸作物に取り組むための必要経費などに対する支援等に取り組んでいる。

今後も、県やJAなどと連携し、さらなる法人化の推進と経営基盤強化に取り組んでいきたい。

## 町なかの緑化のさらなる推進を

明政会議員団 山田 貴生



**問** 本市では、くるめ花街道サポーター制度などを設け、市内の緑化を進めている。

しかし、歩道には限られたスペースしかなく、見通しが悪くなるなどの理由で、足元の緑の少ない場所がある。今後、どのように緑化を進めていくのか。

**答** 本市では、町なかの効果的な緑化や地域の特性を生かした緑化など、季節感あふれる空間づくりを進めている。中心市街地では、シティプラザの開業にあわせ、四季を感じる空間づくりや明治通り・昭和通りを中心に、花街道サポーターの皆様と植樹帯への花苗の植え付けなど緑化推進に取り組んでいる。

今後は、花街道サポーター制度の対象路線を拡大するとともに、国や県などと構成する久留米地域街路樹協議会の中で、街路樹による緑豊かな景観形成に向けた連携を強化するなど、中心市街地の緑化推進に努めていきたいと考えている。

## 子どもへの生活習慣病予防の啓発を

公明党議員団 坂井 政樹



**問** 尼崎市では、20年前から生活習慣病対策を医療費適正化の柱として位置づけ、子どもたちにも生活習慣病について啓発を行っている。生活習慣病は、長年の習慣が原因となるため、子どもころの生活習慣がその後の生活の基礎となることを考えると、本市でも子どもに対する取り組みが重要ではないのか。

**答** 本市では、子どもの生活習慣などの基礎が形成される家庭や保育所などと連携し、離乳食教室や食育講座など、ライフステージに応じた取り組みを進めている。また、保健師による戸別訪問や地域保健活動を通じて、保護者や地域にも積極的にアプローチを行い、さまざまな取り組みを展開している。

今後もライフステージに応じた支援を切れ目なく展開することにより、子どもたちの健康保持や生活習慣病の予防に努め、将来の医療費適正化につなげていきたいと考えている。

## 市民へのキラリ創生総合戦略の情報発信は

緑水会議員団 田中 多門



**問** 10月に策定された「キラリ創生総合戦略」は、本市の生き残りをかけた極めて重要な戦略に位置づけられている。そこには、地域の協力が不可欠なものや金融機関や商工団体にもっと頑張っていたりなくてはならないものなどが、多くの項目で掲げられている。この戦略を市民や市全体で取り組むための情報発信の現状と今後の取り組みについて伺いたい。

**答** この戦略は、策定段階から多くの市民や団体の皆様のご意見をいただいて進めてきた。また、策定後は広報くるめなどでの周知だけでなく、校区まちづくり連絡協議会への説明や出前講座を実施している。

今後は、外部有識者や市民団体などに参画いただいて達成状況の検証を行い、その結果を市民の皆様フィードバックすることとしている。こうした取り組みを重ねることで、総合戦略のさらなる浸透を図り、着実に推進していきたいと考えている。



## 決算審査の概要

決算審査特別委員会では、9月25日から10月5日までの間、市長から提出された平成26年度一般会計決算などについて、予算の使い方、事業の取り組み状況について審査しました。



4月の開館に向け準備が進む久留米シティプラザ

平成26年度の一般会計及び特別会計歳入決算総額は2,161億6,008万円、歳出総額は2,132億281万円で黒字決算となりました。

また、水道事業会計は、総収益45億650万円に対し、総費用39億9,368万円で、純利益5億1,282万円の黒字決算になりました。下水道事業会計は、総収益64億5,482万円に対し、総費用61億1,259万円で、純利益3億4,223万円の黒字決算になりました。

市議会では、市に対し、今後とも、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、行財政改革の取り組みを徹底し、財源確保にも最大限の工夫を行うことを強く求めました。

### 主な質疑

#### 総務費

**Q** 本市は、近隣の3市2町と久留米広域定住自立圏を形成しているが、これまでにどのような成果があったのか。

**A** 近隣の3市2町にはない病児保育事業などを広域化し、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図ってきた。また、広域商談会や大都市圏での物産展も開催し、多くの方に来場していただいた。

※3市2町…大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町のこと。

#### 民生費

**Q** 市内75カ所の保育所と入所児童の保護者に対し、完全給食に関する調査が実施された。今回の調査結果を受けて、どのような検討をしてきたのか。

**A** 約8割の保護者は完全給食を希望されたが、金銭的な理由などで希望しない方もいる。

また、保育事業者からは、食器などの準備経費等支援の要望もあるため、今後も引き続き協議を行い、完全給食の実施に努めていきたいと考えている。

※完全給食…主食である御飯と副食であるおかずの両方を提供する給食のこと。現在、本市では、調乳・離乳食のほか、3歳未満児食（完全給食）や3歳以上児食（副食のみ）を提供している。

#### 衛生費

**Q** 27年1月に試験運行を開始したドクターカーの成果と課題について伺いたい。

**A** 26年度末までの出動実績は43件で、市が調査した重症者のうち、半数以上の方が助かっている。これは同乗している医師による病院到着前の治療開始や、到着後の大学病院との連携がよりスムーズにできたためだと考える。

しかし、運行期間やエリアの拡大に課題があると認識しており、さらなる医師の確保について、現在も協議調整を進めている。



ドクターヘリの離着陸が困難な市街地などをカバーするドクターカー



労働費

**Q** 市が開催する合同会社説明会の今後の考え方について伺いたい。

**A** 合同会社説明会の目的は、地元就職の促進と地元企業の人材確保の支援である。今後は、市内の高等教育機関とも連携し、学校内での説明会の開催などにも取り組んでいきたい。



久留米大学内で開催した合同会社説明会

農林水産業費

**Q** 本市は、農業政策の分野で九州大学と連携協定を締結しているが、どのような効果を期待しているのか。

**A** 25年10月に、九州大学が持つ知的資源と本市の農業資源を結びつけることで、農業振興に取り組むことを目的に連携協定を締結した。今後は、新しい技術なども含め幅広く連携し、最終的には農業者の生産意欲や所得の向上につなげていきたいと考えている。

商工費

**Q** 久留米市観光・MICE戦略プラン実践後は、本市への来訪者も増加すると考えるが、既存宿泊施設の改修とともに宿泊施設の誘導が必要ではないか。

**A** 今回のプランでは、「宿泊施設整備支援制度の構築」を掲げており、現在、既存施設の改修や新たな宿泊施設を誘導できるような効果の高い支援制度の構築を急いでいる。市内の観光関連事業者と連携しながら、着実かつ計画的に取り組みを進めたいと考えている。

土木費

**Q** 自主防災組織は発足したが、訓練未実施の地域があるのではないかと聞かされた。

**A** 自主防災組織単独ではできない部分もあり、地域と行政が一体となり取り組んでいくべきだと認識している。今年度も、防災リーダーの研修会を行う予定であり、地域と共に自主防災活動を行っていききたいと考えている。

※自主防災組織…市民が、地域において、災害時だけでなく日ごろから防災に関するさまざまな活動に取り組むための組織の総称のこと。

消防費

**Q** 本市の消防団員の充足率は95.5%で定員を満たしていない。団員確保について、どのように取り組んでいるのか。

**A** 各分団の基本団員数は確保しているが、一部地域では機能別団員が不足している。団員の処遇改善や装備品の充実に取り組むほか、郵便局や大学などを訪問し、入団促進の啓発にも努めている。



さまざまな装備品を活用して地域の安全を守る消防団

教育費

**Q** 学校敷地内での禁煙について、一部の学校では徹底されていないと聞かされた。実態をどのように把握しているのか。

**A** 現時点では、市内全ての学校の敷地内禁煙に関する実態把握はできていない。しかし、敷地内禁煙については、今後徹底を図る必要があると認識しており、実態を把握するとともに、指導の徹底を図るための新たな取り組みを検討し実施していきたいと考えている。

# 常任委員会の活動状況（10月～12月）

## 総務常任委員会

▶10月21日

### ▷社会保障・税番号制度について

行政の効率化や国民の利便性の向上などを目的に導入される社会保障・税番号制度について、総務部総務課から説明を受けました。

**Q** 今後、税などの行政手続きでは、マイナンバーが必要になるが、どう周知するのか。

**A** 広報くるめで、制度の特集記事を掲載してきた。今後は実際に手続き等がある時期に、市民向けの説明を行っていききたい。

▶11月24日

### ▷久留米広域連携中枢都市圏の推進について

近隣自治体と連携し、雇用創出や定住人口の増加などの事業を行う連携中枢都市圏制度について、広域行政推進課から説明を受けました。

**Q** 工業団地などで関わりが深い広川町とは、広域連携をするべきだと思うが、いかがか。

**A** 広川町は、筑後市や八女市と広域連携を進めている。将来的な連携の枠組み拡大については検討していきたいと考えている。

▶12月2日

### ▷久留米シティプラザについて

平成28年4月の開館に向けて建設が進む久留米シティプラザについて、六角堂広場、賑わい交流施設や会議室など、一部の施設の建築工事が27年11月15日に完了したので、現地調査を行いました。



六角堂広場の工事完了を確認

## 教育民生常任委員会

▶10月22日

### ▷文化財の保護と活用について

市内に存在する文化財の保護や活用の現状と今後の課題などについて、文化財保護課から説明を受けました。

**Q** 本市には多くの文化財があるが、子どもたちに伝えていくためにどのような取り組みをしているのか。

**A** 小中学校での出前講座の中で、郷土の歴史や人々の過去の暮らしについて話をしている。また、<sup>まがたま</sup>勾玉づくりや土笛の製作などの体験学習を通じて歴史に触れ、親しんでもらうような取り組みも行っている。



勾玉づくり体験

▶11月25日

### ▷生活困窮者自立支援制度について

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対する就労支援や住居確保などの各種支援を実施する生活困窮者自立支援制度について、生活支援第2課から説明を受けました。

**Q** 市役所3階に生活自立支援センターが設置され、その周知が進むにつれ相談者が増加している。現在の体制で、一人一人のニーズに応じた対応ができていくのか。

**A** センターには、毎月60人程度の新規相談があつている。具体的な支援計画を作成するなど、相談者個々の状況に応じた支援をする必要があることから、体制のさらなる充実について検討している。



## 経済常任委員会

▶10月20日

▷水道水質向上の取り組みについて

安全な水道水の供給のため、筑後川の取水から水道水が各家庭や工場などに届くまでの水質向上の取り組みについて、浄水管理センターから説明を受けました。

**Q** 本市では、コミュニティ施設などの蛇口から採水して水質検査を行っているが、市民が毎日利用する一般家庭での検査を行ったほうがよいのではないかと。

**A** 水質検査は、毎月1回、各地域の拠点であり、市民に利用されている市内16カ所のコミュニティ施設などで行っている。そのほかにも、市内25カ所の一般家庭に依頼し、色・濁り・残留塩素の3項目の検査を毎日実施し、浄水管理センターに報告してもらっている。

▶11月24日

▷競輪事業について

久留米競輪の活性化に向けた取り組みや施設の改修などについて、競輪事業課から説明を受け、質疑の後、競輪場の現地調査を行いました。

**Q** 大きなレースを誘致するためには、バンク(競走路)や選手宿舍改修の必要があると考えるが、どのように取り組んできたのか。

**A** バンクは、10年以上改修していなかったため、今年度4カ月かけて改修を行った。

また、選手から改修の要望が多かった選手宿舍についても、老朽化が進んでいたため、今年度改修工事を行っている。



改修されたバンクを調査

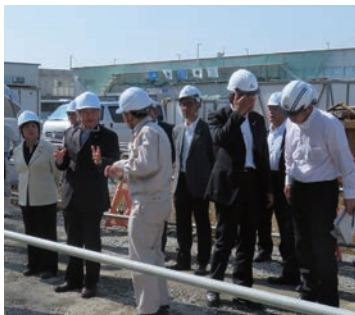
## 建設常任委員会

▶10月22日

▷宮ノ陣クリーンセンターについて

平成28年度の稼働に向けて建設が進む宮ノ陣クリーンセンターについて現地調査を行い、工事の進捗状況を確認しました。

現地では、建設課から「工場棟は、地上部分の鉄筋コンクリート工事や外壁の建築工事等を現在進めている。また、リサイクル棟や環境交流プラザについても、機器の据えつけや外壁・屋根の建築工事などを行っていく」との説明を受けました。



工事の進捗状況について調査

▶11月25日

▷建築行政・開発行政について

建築基準法等の法令に基づく建築物等の審査や耐震改修等の推進、開発行為の許可などの業務について、建築指導課から説明を受けました。

**Q** 一般木造住宅の耐震改修に補助を出しているが、件数はふえていない。原因と今後の啓発をどのように考えているのか。

**A** 平成17年に発生した福岡県西方沖地震で本市は最大で震度5強を観測したが、被害報告がほとんどなかった。そのため、関東地方に比べ、大地震への備えに対する認識が弱いと考えている。補助制度に関する周知だけでなく、地震に関するいろいろな情報を発信することで、耐震化の促進につなげていきたい。

## 行財政改革調査特別委員会の活動状況（10月～12月）

平成27年9月18日に設置された行財政改革調査特別委員会では、市の公共施設白書で、建物施設等の現状分析及び課題の整理などができている「公共施設」をテーマに調査を行うこととしました。

市内の公共施設の中で施設面積の多くを占めている「市営住宅」と、機能面で重複するものが多い「貸室用途施設」の2項目について、現在も調査を行っています。

### ▶10月5日、16日、11月12日

#### ▷市営住宅について

市営住宅には、住宅困窮者のためのセーフティネットとしての役割が求められていますが、市内には老朽化した住宅が多く存在します。また、今年度見直しが進められている「市営住宅長寿命化計画」の内容も踏まえた上で、「量の縮減」、「コストの縮減」等の視点で、現地の状況も確認し調査を進めました。

※市営住宅長寿命化計画…市営住宅の建てかえや改善などの整備に関する実施計画として策定された計画のこと。

### ▶11月13日、24日、12月11日、15日、16日

#### ▷貸室用途施設について

ホールや集会室などの貸室用途施設のうち、文化施設や広域集会施設・生涯学習施設について、現在も調査を進めています。施設の築年数や利用率なども考慮した上で、市内の9施設について現地調査を行いました。



三潯生涯学習センターを調査（12月16日）



建てかえられた市営住宅（大善寺南二丁目）を調査（11月12日）

## 市議会として福岡県教育委員会へ要望書を提出

市議会では、平成26年度決算審査特別委員会の審査の過程で、市の教育委員会に対し、学校敷地内で禁止されているはずの教員による校内喫煙の実態があることを指摘していました。

市教育委員会では、この指摘を受け、各学校に対し緊急の実態調査を行い、その結果を踏まえ、校内禁煙の徹底を指導していましたが、こうした中、10月22日に市内の中学校で、教員の校内喫煙の不始末による「ぼや」が発生しました。

この事案を受け、市議会では、再三の市教育委員会の指導にもかかわらず、失火の原因が校長や教員のたばこの不始末だったこと、市教育委員会の実態調査の際に学校側が事実と異なる回答をしていたこと、生徒や保護者の皆様等から不信感や不満の声があることなどを踏まえ、議会全体としての対応を協議するため、11月12日に議会運営委員会を開催し、市教育委員会から聞き取り調査を行いました。

委員からは「決算審査特別委員会での指摘後、市教育委員会は学校現場と共に課題解決に向けて取り組んできたと思う。しかし、なぜ今回の事件が起きたのか、指導の徹底ができなかったのか」、「今回の

案件を聞いて愕然とした。教員がみずからルールを無視している。子どもたちに与える影響をどのように感じているのか」、「市教育委員会は教員の服務監督権だけで、懲戒や配置転換などの人事権は県教育委員会が有している。市議会から県教育委員会に対し、服務規律の遵守等の改善を強く求める要望書を提出してほしい」など、多くの意見が出されました。

こうした議会運営委員会での議論を受け、市議会では、別府議長が11月18日に市立小中学校の教員の服務や人事管理、学校運営に関する事務を所管する福岡県教育委員会に対し、下記の内容の要望書を手渡しました。

#### 【要望事項】

- 1 教員による不祥事の根絶に向けた指導とその徹底
- 2 採用・人事を含む教育委員会制度における服務規律の指導とその徹底

※要望書は、市議会のホームページでごらんいただけます。

久留米市議会 要望書

検索

クリック